懸賞SA 解答　2022年　6月号

問1 正解③ 日本に在留する外国人が一時出国することは自由であるが、再入国する自由が保障されているわけではなく、場合によっては、当該外国人の再入国を拒否することも可能である。

問2 正解② 警察官は、警職法7条に規定する場合において、相手に向けて拳銃を構えることができるところ（警察官等拳銃使用及び取扱い規範5条）、これは武器の「使用」に当たる。

問3 正解① 「急迫」（刑法36条1項）とは、法益の侵害が間近に差し迫っている状況をいい、その侵害は現在のものでなければならないから、将来起こり得る侵害や過去の侵害には「急迫」性が認められず、正当防衛は成立しない。

問4 正解⑤ 逮捕した被疑者の釈放後、有力な証拠が新たに発見されたのであれば、再逮捕を必要とする正当な事由が認められることとなる。

問5 正解④ 留置管理業務を行うに際して、被留置者の性別、年齢、民族、宗教による社会習慣の違い等に配慮することが必要である。もっとも、罪名、留置期間の長短等によって処遇を異にしてはならない。

問6 正解④ 断片的な情報であっても、他の情報と照合されたり、総合的に検討されたりすることによって、重要な意義を持つことも多い。したがって、情報は至る所に存在していることを念頭に置き、ささいなことであっても自分の独断的な判断で見逃すことがないよう注意すべきである。

問7 正解⑤ 保存文書の累積や複雑化を防止して能率の向上を図るため、定期的に整理点検する。特に、保存期間が定められている文書の点検は確実に行い、保存期間の経過したものについては、幹部の指示により廃棄する。

問8 正解① 急訴事案の届出人は、その事案の関係者であったり、有力な参考人であったりすることが多いから、その住所、氏名等を必ず記録し、明らかにしておかなければならない。

問9 正解② 道路標識については、夜間も十分認識できるよう、原則として反射材料を用い、又は夜間照明装置を施すものとされている。また、道路標示についても、原則として反射材料を用いるものとされている。なお、道路標識等の設置に当たっては、交通規制の実効性を上げるべく、歩行者、車両又は路面電車の運転者がその前方から見やすいように、かつ、道路又は交通の状況に応じて必要と認められる数を設置しなければならない。

問10 正解③ OPEC（石油輸出国機構）は、加盟国間における石油政策の調整や、国際石油市場における価格の安定などを目的として、イラン、イラク、クウェート、サウジアラビア、ベネズエラの計5カ国が1960年9月14日に設立した。その後、加盟国を増やしているが、イスラエルは加盟国となっていない。